

西海ブロック推進会議漁業資源・海洋環境部会報告書

会議責任者	西海区水産研究所長
-------	-----------

1 開催日時及び場所 日時 平成25年11月8日(金) 9:30~12:00  
場所 長崎県建設総合会館大会議室

2 出席者所属機関及び人数 8機関 27名

3 結果の概要

議 題	結果の概要
1. 開 会	西海区水産研究所資源海洋部長が開会を宣言した。
2. 挨拶	西海区水産研究所長より開会に際しての挨拶がなされた。前日から続く部会への参加に対して、謝意が示された。今年の海洋環境について、異常気象とも見なされる暑い夏に触れつつ、沖合と沿岸の特徴について紹介がなされ、大型クラゲの発生状況や、東シナ海虎網漁業に触れて、漁業を取り巻く環境について紹介がなされた。環境と漁業を取り巻く情勢が移り変わる中であるが、意見交換と研究ニーズ対応についての検討・議論を進めていただくことを願います。
3. 座長の選出	前例に倣い、西海区水産研究所資源海洋部長を座長とした。
4. 協議事項 1) 研究開発の実施 状況に関する事	研究開発課題情報管理システムに登録された各県水試・センターおよび西海区水産研究所の研究課題の中から、水産資源、水産海洋、漁場保全関係課題で漁業資源・海洋環境部会の中で取り扱うべき課題を抽出して資料として提出し、各参画機関から重点課題や新規設計課題等について説明を行い、質疑・意見交換を行った。

<p>2) 研究開発の成果に関すること</p>	<p>研究成果情報管理システムに登録された西海ブロック成果情報のうち、水産資源の持続的利用にかかる成果2件について、担当機関から概要説明を行うとともに、その内容について審議を行った。2課題それぞれについて、一部修正するところが指摘されたが、その提出内容を成果とすることについては部会としての承認が得られた。</p> <p>ア) 西海区水研提出成果「漁獲報告から再構築されたマサバ分布ホットスポットの変遷」については、具体的データで示している図の見えにくい点を改善することが望ましいとされた。海洋環境についての情報を付加してはいかがかとの示唆があったが、論文化に向けて進捗中であり明示しないこととした。マジへの展開についても関心が示されたが、資源評価調査事業の一環として対応を進めているところが紹介された。</p> <p>イ) 佐賀県玄海水産振興センター提出成果「ケンサキイカ孵化稚仔の65日間飼育」については、飼育密度や摂餌量などの情報が望まれるとして、本文中に孵化飼育試験期間中の基礎的情報を追記することが求められた。また、仔稚魚の分類キーが必要とされる中で、重要な知見が得られるかもしれないという期待感が示された中で、標本の蓄積を行っているという情報が提供された。飼育実験は継続して実施される予定である。</p>
<p>3) 研究開発のニーズと具体的な取り組みに関すること</p>	<p>平成23年度の研究ニーズとして佐賀県玄海水産振興センターより提案された「ケンサキイカ季節群の生態解明」について、平成23年度および24年度の対応結果を西海区水研資源海洋部長が説明した。平成24年度に鳥取県、島根県、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県と西海区水研の調査研究担当者が参集し、浮魚類・ケンサキイカ検討会を開催し、各機関の調査研究情報の紹介を行いながら、その生態特性に関する知見の共有に努めた。ケンサキイカ季節群の生態解明に向けて、漁況の基礎的情報の整備、東シナ海資源の生物情報等の必要性が指摘され、西海区水研からは東シナ海における調査船調査情報に併せて、平衡石解析のための標本が提供された。また、平衡石ストロンチウム濃度のトレースと日齢査定により、季節群の生活履歴の解析に成果を得られる可能性があることから、各県採集標本の平衡石も利用できるように調整がなされた。さらに、ケンサキイカ仔稚の移動分散経路を検討するため、西海区水研において海洋動態モデルから得られる流動場についての情報を提供し、その輸送ルートの検討が行われた。</p>

	<p>平成24年度も検討会を継続開催する中で、西海ブロック推進会議の漁業資源・海洋環境部会傘下の研究会として位置づけることとして検討会参加各機関の合意が得られたことから、本部会において報告し、協議を求めた。傘下の研究会として位置づけることについては部会からの承認が得られた。平成25年度会議旅費支出については、各機関での支出により対応することとする。なお、隣接する日本海ブロックに属する県の参加もあることから、本研究会設置提案については日本海ブロックにも情報を提供している。</p> <p>24、25年度に向けてブロックから提案された研究ニーズの中で、漁業資源・海洋環境部会で取り扱うべき課題はなかった。</p>
<p>4) その他必要と認められる事項に関すること</p>	<p>ア) 全国水産試験場長会から平成 24 年度地域の抱える懸案事項として提案された「都道府県が実施する漁海況モニタリング体制の維持・拡充」への対応の一環として、これからのモニタリングのあり方検討に向けた、アンケートを実施することとして、その経緯と 25 年度経過および今後のスケジュールについて水研センター本部コーディネータから報告がなされた。</p> <p>イ)「平成 25 年度気象庁組織改編ー今後の海洋気象業務について」福岡管区気象台海洋情報調整官より紹介がなされ、今後の海洋観測情報の取り扱いへの協力が求められた。</p>
<p>5. その他</p>	<p>なし</p>
<p>6. 閉 会</p>	<p>資源海洋部長が閉会を宣言。</p>